

会派行政視察報告書

周南市議会議長 福田 健吾 殿

令和7年2月10日

周南市議会公明党 会派代表 金子 優子

遠藤 伸一

江崎加代子

小池 一正

令和7年2月4日(火)から2月5日(水)迄、会派公明党で下記の内容調査に
福岡県福岡市・鹿児島県南九州市に出張しましたので、その概要と所感を以下
報告します。

—記—

1. 日時 令和7年2月4日(火)から2月5日(水) 1泊2日

視察先 2月4日(火) 福岡県福岡市福岡市認知症フレンドリーセンター

2月5日(水) 鹿児島県南九州市①知覧特攻平和会館②南九州市役所

出張者 金子 優子、遠藤 伸一、江崎加代子、小池 一正

3. 内容

・福岡市 福岡市認知症フレンドリーセンターの取組について

・南九州市 ①知覧特攻平和会館について ②移住・定住の取組について

※日程詳細～別紙報告書及び添付資料のとおり

【周南市議会公明党】会派視察報告書

報告者 小池 一正

福岡市認知症フレンドリーセンター施設

2月4日(火) 13時00分～15時00分

【対応説明者】 福岡市認知症フレンドリーセンター ■■■■■ センター長

【調査事項】 福岡市認知症フレンドリーセンターについて

【所感】

「ユマニチュード」という技法・哲学を全福岡市民に普及すべきであるとの市長の信念に基づいた施策であった。

認知症の機能障害・症状の一部には、環境的な原因があるということで、認知症の方は健常者よりも見える範囲が狭まくなるため、床と壁のコントラストをはっきりさせる、目線を目の高さの下に設け、シンプルな表示とする等のユマニチュード技法の考え方を取り入れた施設であった。こうした考え方は、センター以外の公共施設にもそのデザインは取り入れられ推進されている。

「新しい認知症観」の話の中で、当事者の周りの方も「大体(代替)OK」との言葉が印象的であった。細かいことにこだわらない接し方という意味とデジタルを活用し、当事者が暮らしやすい環境に変えていくという意味を持っており、認知症が増加する時代に向けての心づもりとして、必要なことと感じた。

オレンジパートナーズ企業の取組は、認知症の方のためにビジネスとしての商品開発を 130 社と提携。企業が当事者の意見を聞きながら商品開発をされたエピソードをお聞きした。オレンジ人材バンクとして当事者が企業に雇用される。本市での展開に向けて提案したい。

施設に入所できたことが終わりではなく、自分らしく自宅でも過ごせるための環境整備が大事であり、25 年後の 2050 年 5 人に 1 人が認知症になると予測されている現在、自分事として取り組まなくてはいけない。

周南市においてもそのような「新しい認知症観」ユマニチュードの考え方を市民に普及させる施策を提案したい。

【周南市議会公明党】会派視察報告書

報告者 小池 一正

南九州市役所 2階 会議室 2月5日(水)12時50分～14時15分

【対応説明者】 企画課 企画課係長 ■■■■■ 主任主事 ■■■■■

【調査事項】 南九州市/ 移住定住施策の取組について

【所感】

南九州市は、移住サーキュレーション(移住施策体系)を基本にしている。

取組内容として①情報発信 市のウェブサイト「みなくる」は、令和5年12月から開始。②相談対応は、民間業務委託により空き家と移住の総合相談所「CONNE こんね」をリリース。スタッフは10名で、移住者により運営されており、予算は、約1000万円。就業、子育て支援制度を発信。地域ブランディングの取組。都市部における移住セミナーでのPR。空き家の調査や相談窓口の対応。③④移住・引っ越し支援は、知覧武家屋敷「平山邸」の移住体験や住まいや仕事探しの支援。市が仕事の情報を可視化する移住パートナー企業制度の取組。空き家バンクの活用。各種支援補助制度の活用。⑤移住後のサポート支援は地域おこし協力隊の定例会。相談窓口の対応。地域住民による移住者支援。以上の、①から⑤の施策についてアップデートを重ねて取り組む姿勢を強く感じた。

南九州市には大学がないため地元の子供達が進学の際に地域にとどまることが
できる高校を無くしてはならないと、留学を通じて全国各地から進学して来る
地域未来留学へ参画の取組を開始している。高校で働く教職員の雇用確保、高
校の魅力 UP による UI ターンおよび残留人口増加、将来的な地域活性化の効
果が期待される。周南市には公立大学があることの重要性を再認識するととも
に、本市においても移住・定住施策として参考になる移住者による総合相談所
の民間運営や空き家情報バンクの可視化・移住パートナー企業制度の取組など
周南市に提案して参りたい。

【周南市議会公明党】会派視察報告書

報告者 小池 一正

南九州市知覧特攻平和会館について

2月5日(水) 10時00分～11時45分

【対応説明者】 知覧特攻平和会館

館長

【調査事項】 知覧特攻平和会館建設に至った目的や経緯 施設の運営について

事業内容 収蔵資料等の状況 保存管理計画 平和学習の推移

【施設の概要】

昭和 62 年 2 月に落成 鉄筋コンクリート平屋建て面積 1607.55m²当時で 5 億 1,899,000 円その後戦時中の資料が続々収集され、保管が手狭となり各施設増築・改修を重ね、平成 30 年度戦士資料室のリニューアル事業を経て現在に至る。

【所感】

事業内容については、資料の収集と保存展示に努め、特攻の史実を後世に正しく伝えるために活動している。全ての資料を恒久的に保存するため尽力されていると伺った。教育普及活動では館内案内人(語り部)6 名が教育旅行/修学旅行/一般団体等に特攻の事実や戦争の悲惨さ、平和のありがたさ、命の尊さ、家族の絆等を伝えている。

令和 5 年度の状況は小学校・中学校・高校・その他、延 41,059 人が来館してい

る。平和事業としては、平和へのメッセージ from 知覧スピーチコンテストを毎年 8 月 15 日に開催。スピーチコンテストは、平成元年に知覧特攻平和会館に届いた、一女子高校生からの手紙がきっかけで平成 2 年より、知覧からの平和のメッセージとして「あした いのち かがやけ」をテーマに始まり、令和 5 年度の応募状況は、一般高校生・中学生・小学生・計 2560 件の応募。

保存されている収蔵資料等は、令和 6 年 3 月末現在、特攻隊員の遺品 9457 点/戦時中の資料 4895 点/書籍・文献(戦後発行のもの)1980 点/参考資料 515 点の合計 16,847 点にのぼる。展示資料の規模とテーマ内容に感銘した。

館の運営については、これまで基金を積み立て、現在では、来館者の入館料で運営されている。平成 14 年の約 73 万 5 千人をピークに来館者数が減り、令和 2 年のコロナ過では 14 万人に。令和 5 年では 33 万 7000 人まで回復している。

教育旅行の県内及び県外の内訳の説明で、令和 5 年度の全国都道府県別の教育旅行の調べについてその内容の中で、九州地方でも宮崎県が最も多く、平和教育に意識の高い先生方のリピート力によるものと伺った。

観光的要素のある知覧と大津島回天との「比較」は難しいが、平和教育継承のあり方について、本市遺族会の意向を踏まえた上で、研究してみたい。